

[単体情報] 財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第101期末 (2006年3月31日)		第102期末 (2007年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	(資産の部)				
	現金預け金	34,032	1.91 %	70,301	4.04 %
	現金	19,827		19,854	
他の金融機関に貸したお金	預け金 7.	14,205		50,447	
	コールローン	43,932	2.46	4,234	0.24
買い入れた企業の商業・ペーパー(約束手形)の一種など	買入金銭債権	1,118	0.06	621	0.04
	商品有価証券	123	0.01	256	0.01
お客さまに販売する国債や地方債など	商品国債	98		231	
	商品地方債	24		24	
	有価証券 1.7.	470,273	26.37	450,167	25.86
国債・社債・株式などの金額	国債	337,377		329,623	
	地方債	58,656		55,537	
	社債 13.	31,183		25,412	
	株式	38,914		35,730	
	その他の証券	4,140		3,864	
	投資損失引当金	789	0.04	-	-
お客さまにご融資した金額	貸出金 2.3.4.5.14.	1,193,655	66.94	1,192,632	68.50
	割引手形 6.	13,768		16,235	
	手形貸付	86,740		85,912	
	証書貸付	997,300		1,000,920	
	当座貸越 8.	95,845		89,564	
	外国為替	985	0.06	845	0.05
	外国他店預け	726		718	
	買入外国為替 6.	133		77	
	取立外国為替	126		50	
	その他資産 7.	6,400	0.36	6,489	0.37
	未収収益	1,559		1,765	
	金融派生商品	28		0	
	その他の資産	4,812		4,724	
	動産不動産 10.11.	28,493	1.60	-	-
	土地建物動産 9.	27,257		-	
	建設仮払金	331		-	
	保証金権利金	904		-	
	有形固定資産 10.11.	-	-	27,418	1.58
	建物	-		6,125	
	土地 9.	-		18,820	
	その他の有形固定資産	-		2,472	
	無形固定資産	-	-	886	0.05
	ソフトウェア	-		682	
	その他の無形固定資産	-		204	
	繰延税金資産	13,147	0.74	7,898	0.45
保証債務に対する支払いを求める権利	支払承諾見返 13.	9,880	0.55	9,777	0.56
	貸倒引当金	18,183	1.02	30,518	1.75
	資産の部合計	1,783,069	100.00	1,741,013	100.00

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第101期末 (2006年3月31日)		第102期末 (2007年3月31日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
お客さまに預けていただいたお金	預 金 7.	1,669,557	93.63 %	1,660,366	95.37 %
	当座預金	58,284		57,273	
	普通預金	585,776		602,218	
	貯蓄預金	13,682		13,890	
	通知預金	11,647		7,914	
	定期預金	966,100		953,612	
	定期積金	17,291		15,781	
	その他の預金	16,775		9,675	
他の金融機関から借りたお金	コールマネー	1,174	0.07	1,180	0.07
	外国為替	76	0.00	75	0.00
	売渡外国為替	68		75	
	未払外国為替	7		-	
	社債 12.	15,000	0.84	15,000	0.86
	その他負債	6,002	0.34	4,109	0.24
	未払法人税等	148		146	
	未払費用	1,151		1,987	
	前受収益	1,061		793	
	給付補てん備金	5		6	
	金融派生商品	0		0	
	その他の負債	3,634		1,174	
	賞与引当金	444	0.02	443	0.02
	預金返還損失引当金	-	-	110	0.01
従業員の退職給付に備えるための必要額	退職給付引当金	13,517	0.76	12,950	0.74
	役員退職慰労引当金	-	-	462	0.03
	再評価に係る繰延税金負債 9.	3,834	0.22	3,833	0.22
債務の保証	支払承諾 13.	9,880	0.55	9,777	0.56
	負債の部合計	1,719,488	96.43	1,708,309	98.12
(資本の部)					
株式の発行価額のうち資本に組み入れない額 (法定準備金)	資本金	35,565	1.99	-	-
	資本剰余金	14,516	0.81	-	-
	資本準備金	14,516		-	-
	利益剰余金	6,874	0.39	-	-
	利益準備金	300		-	-
	当期末処分利益	6,574		-	-
	土地再評価差額金 9.	2,307	0.13	-	-
	その他有価証券評価差額金	4,391	0.25	-	-
	自己株式	75	0.00	-	-
	資本の部合計	63,581	3.57	-	-
	負債及び資本の部合計	1,783,069	100.00	-	-
(純資産の部)					
	資本金	-	-	35,565	2.04
	資本剰余金	-	-	14,516	0.83
	資本準備金	-	-	14,516	
	利益剰余金	-	-	22,036	1.26
	利益準備金 15.	-	-	450	
	その他利益剰余金	-	-	22,486	
	繰越利益剰余金	-	-	22,486	
	自己株式	-	-	89	0.00
	株主資本合計	-	-	27,956	1.61
	その他有価証券評価差額金	-	-	2,405	0.14
	土地再評価差額金 9.	-	-	2,340	0.13
	評価・換算差額等合計	-	-	4,746	0.27
	純資産の部合計	-	-	32,703	1.88
	負債及び純資産の部合計	-	-	1,741,013	100.00

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第101期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)		第102期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
銀行がお金を運用して得た 利息収益	40,082	100.00 %	37,797	100.00 %
	31,128		31,220	
	27,446		27,043	
	3,393		3,790	
	142		253	
	0		0	
	146		133	
振込などのサービスの手数料 等による収益	4,904		4,999	
	1,931		1,785	
	2,972		3,214	
外為や有価証券の取り扱い で得た収益	513		205	
	113		114	
	2		2	
	383		85	
	13		1	
有価証券の売却による収益 など	3,536		1,371	
	3,077		779	
	459		592	
お客さまにお支払いする利 息や他の金融機関から借り たお金の利息	34,003	84.83	61,147	161.77
	1,015		2,162	
	558		1,697	
	46		64	
	400		400	
	9		0	
	0		0	
他の金融機関に支払った振 込等の手数料	3,590		3,355	
	410		380	
	3,180		2,974	
債券等を売却した場合に発 生した損失など	3		0	
	1		-	
	1		0	
営業活動のための費用	23,718		23,225	
	5,675		32,405	
回収が困難な貸出金の償 却の費用など	270		20,164	
	3,279		10,563	
	107		-	
	960		1,157	
	1,058		519	
営業活動から生じた経常収 益と経常費用の差額	6,079	15.17	23,350	61.77
	1,256	3.13	1,159	3.06
動産・不動産の売却による 利益など	25		-	
	-		6	
	1,231		1,153	
動産・不動産の売却による 損失など	1,529	3.81	488	1.29
	38		-	
	-		84	
	1,491		18	
	-		385	
経常利益に、特別利益と特 別損失との差額を加えた額	5,806	14.49	22,679	60.00
	32	0.08	44	0.12
税引前当期純利益から法 人税・住民税及び事業税を 引いた額	3,320	8.29	5,429	14.36
	2,453	6.12	28,153	74.48
	4,237		-	
	116		-	
	6,574		-	

利益処分計算書

利益処分計算書

(単位 百万円)

科目	第101期 (株主総会承認日) 2006年6月29日
当期末処分利益	6,574
利益処分額	874
利益準備金	150
配当金	(1株につき3円) 724
次期繰越利益	5,700

株主資本等変動計算書

当事業年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
2006年3月31日残高	35,565	14,516	14,516	300	6,574	6,874	75	56,881	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	724	724	-	724	
当期純損失	-	-	-	-	28,153	28,153	-	28,153	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	14	14	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	33	33	-	33	
利益準備金の積立(注)	-	-	-	150	150	-	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	150	29,061	28,911	14	28,925	
2007年3月31日残高	35,565	14,516	14,516	450	22,486	22,036	89	27,956	
	評価・換算差額等			純資産合計					
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計						
2006年3月31日残高	4,391	2,307	6,699	63,581					
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	-	724					
当期純損失	-	-	-	28,153					
自己株式の取得	-	-	-	14					
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	33					
利益準備金の積立(注)	-	-	-	-					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,985	33	1,952	1,952					
事業年度中の変動額合計	1,985	33	1,952	30,877					
2007年3月31日残高	2,405	2,340	4,746	32,703					

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針(第102期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
動 産 4年～10年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,996百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 預金返還損失引当金
預金返還損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てしております。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更(第102期)

(預金返還損失引当金の計上基準)

利益計上した睡眠預金の預金者への返還損失は、従来返還時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号2007年4月13日)」が公表されたことに伴い、当事業年度より過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てる方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ110百万円増加しております。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号2007年4月13日)」が公表されたことに伴い、当事業年度から、内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方向に変更しております。なお、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額385百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ76百万円及び462百万円増加しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号2005年12月9日)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号2005年12月9日)」を当事業年度から適用しております。当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は32,703百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号2006年4月28日)」により改正され、2006年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

- (1) 利益剰余金に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮払金」として表示しております。
「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
- (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

注記事項(第102期)

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資)総額43百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,563百万円、延滞債権額は87,184百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイから亦までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,980百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は106,728百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,304百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 2百万円
有価証券 5,710百万円
その他資産 14百万円
担保資産に対応する債務
預金 8,177百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券133,400百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は693百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、110,993百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが96,464百万円であります。
なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,301百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 25,676百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 198百万円
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)

12. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は100百万円であります。
なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号2007年4月17日)により改正され、2006年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ100百万円減少しております。
14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1,132百万円
15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、150百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
(グルーピングの方法)
営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
(減損損失を認識した資産または資産グループ)
群馬県内
主な用途 営業店舗1店舗と遊休不動産1カ所
種類 土地建物等
減損損失額 18百万円
(減損損失の認識に至った経緯)
地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。
(回収可能価額)
回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.941%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位:千株)			
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	246	49	-	296 ^(注)
合計	246	49	-	296

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	490百万円	144百万円	634百万円
減価償却累計額相当額	111百万円	7百万円	118百万円
減損損失累計額相当額	0百万円	-百万円	0百万円
期末残高相当額	378百万円	136百万円	515百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料期末残高相当額

1年以内	125百万円
1年超	389百万円
合計	515百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- ・リース資産減損勘定の期末残高 0百万円
 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
- | | |
|---------------|--------|
| 支払リース料 | 317百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 0百万円 |
| 減価償却費相当額 | 317百万円 |
| 減損損失 | -百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,727百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,235百万円
有価証券償却	3,958百万円
税務上の繰越欠損金	3,582百万円
減価償却超過額	639百万円
固定資産減損損失	459百万円
その他	1,321百万円
繰延税金資産小計	40,925百万円
評価性引当額	32,916百万円
繰延税金資産合計	8,009百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	110百万円
繰延税金負債合計	110百万円
繰延税金資産の純額	7,898百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.1%
評価性引当額の増加	64.7%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	135.53円
1株当たり当期純損失	116.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失	28,153百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純損失	28,153百万円
普通株式の期中平均株式数	241,324千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

第101期の計算書類は、旧株式会社監査等に関する商法の特例に関する法律第2条の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けています。第102期の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、みずほ監査法人の監査を受けています。

証券取引法第193条の2の規定に基づき、第101期の財務諸表は中央青山監査法人の監査証明を、第102期の財務諸表はみずほ監査法人の監査証明を受けています。

営業の状況

預 金

預金科目別残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2006年3月31日			2007年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	669,390	-	669,390	681,297	-	681,297
うち有利息預金	507,675	-	507,675	521,372	-	521,372
定期性預金	983,391	-	983,391	969,393	-	969,393
うち固定自由金利定期預金	965,635	-	965,635	953,197	-	953,197
うち変動自由金利定期預金	452	-	452	405	-	405
その他	12,661	4,114	16,775	6,665	3,010	9,675
合 計	1,665,443	4,114	1,669,557	1,657,356	3,010	1,660,366
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	1,665,443	4,114	1,669,557	1,657,356	3,010	1,660,366

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2005年4月1日から2006年3月31日			2006年4月1日から2007年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	651,327	-	651,327	677,674	-	677,674
うち有利息預金	480,008	-	480,008	508,563	-	508,563
定期性預金	1,008,794	-	1,008,794	978,505	-	978,505
うち固定自由金利定期預金	991,426	-	991,426	962,122	-	962,122
うち変動自由金利定期預金	476	-	476	428	-	428
その他	8,641	4,187	12,829	8,358	3,576	11,934
合 計	1,668,763	4,187	1,672,951	1,664,538	3,576	1,668,115
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	1,668,763	4,187	1,672,951	1,664,538	3,576	1,668,115

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	期間						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2006年3月31日	238,833	194,691	375,455	69,520	63,644	23,953	966,100
	2007年3月31日	211,500	217,842	361,891	66,936	71,138	24,302	953,612
うち固定自由 金利定期預金	2006年3月31日	238,775	194,639	375,365	69,398	63,503	23,953	965,635
	2007年3月31日	211,457	217,787	361,793	66,828	71,029	24,302	953,197
うち変動自由 金利定期預金	2006年3月31日	46	51	90	121	141	-	452
	2007年3月31日	34	55	98	107	109	-	405
その他の 定期預金	2006年3月31日	12	-	-	-	-	-	12
	2007年3月31日	9	-	-	-	-	-	9

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位 百万円)

種 類	2006年3月31日		2007年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,355,109	81.17 %	1,349,555	81.28 %
法 人	314,448	18.83	310,811	18.72
合 計	1,669,557	100.00	1,660,366	100.00

財形貯蓄残高

(単位 百万円)

2006年3月31日	2007年3月31日
9,622	8,859

一店舗当たり預金額

(単位 百万円)

	2006年3月31日	2007年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり預金額	19,413	19,306

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額

(単位 百万円)

	2006年3月31日	2007年3月31日
従業員数	1,328人	1,343人
従業員一人当たり預金額	1,257	1,236

(注)預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸出

貸出金残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2006年3月31日			2007年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	86,740	-	86,740	85,912	-	85,912
証書貸付	997,300	-	997,300	1,000,920	-	1,000,920
当座貸越	95,845	-	95,845	89,564	-	89,564
割引手形	13,768	-	13,768	16,235	-	16,235
合 計	1,193,655	-	1,193,655	1,192,632	-	1,192,632

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2005年4月1日から2006年3月31日			2006年4月1日から2007年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	85,542	8	85,551	88,197	13	88,211
証書貸付	977,016	-	977,016	1,002,876	-	1,002,876
当座貸越	99,805	-	99,805	94,565	-	94,565
割引手形	15,458	-	15,458	14,101	-	14,101
合 計	1,177,823	8	1,177,831	1,199,740	13	1,199,754

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2006年3月31日	156,091	101,035	156,540	116,691	
	2007年3月31日	140,430	116,815	151,033	133,191	561,596	89,564	1,192,632
うち変動金利	2006年3月31日		55,259	80,005	74,523	296,827	27,241	
	2007年3月31日		48,128	67,406	64,859	270,706	25,083	
うち固定金利	2006年3月31日		45,776	76,534	42,167	270,622	68,603	
	2007年3月31日		68,687	83,626	68,332	290,889	64,481	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位 百万円)

種 類	2006年3月31日		2007年3月31日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	634,201	53.1 %	635,299	53.3 %
運転資金	559,453	46.9	557,333	46.7
合 計	1,193,655	100.0	1,192,632	100.0

消費者ローン残高

(単位 百万円)

種 類	2006年3月31日	2007年3月31日
住宅ローン	315,587	321,950
その他ローン	37,927	31,957
合 計	353,514	353,907

貸 出

貸出金担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2006年3月31日	2007年3月31日
有価証券	9,153	5,759
債 権	29,465	27,271
商 品	-	-
不動産	283,333	275,970
その他	-	-
計	321,952	309,001
保 証	471,331	472,586
信 用	400,371	411,044
合 計	1,193,655	1,192,632
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

債務の保証(支払承諾)

[A] 支払承諾の残高内訳

(口数単位 一口、金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
2006年3月31日	-	-	7	20	1,643	9,859	1,650	9,880
2007年3月31日	-	-	4	64	1,494	9,713	1,498	9,777

[B] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2006年3月31日	2007年3月31日
有価証券	3	1
債 権	24	5
商 品	-	-
不動産	1,129	1,059
その他	-	-
計	1,157	1,066
保 証	5,834	4,919
信 用	2,888	3,791
合 計	9,880	9,777

貸出

業種別貸出状況

(単位 百万円)

業種別	2006年3月31日		2007年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,193,655	100.00 %	1,192,632	100.00 %
製造業	162,977	13.65	168,653	14.14
農業	1,371	0.12	1,350	0.11
林業	18	0.00	9	0.00
漁業	159	0.01	156	0.01
鉱業	460	0.04	106	0.01
建設業	83,716	7.01	79,749	6.69
電気・ガス・熱供給・水道業	1,478	0.13	1,907	0.16
情報通信業	5,369	0.45	5,063	0.43
運輸業	40,076	3.36	27,465	2.30
卸売・小売業	114,213	9.57	114,635	9.61
金融・保険業	44,454	3.72	57,329	4.81
不動産業	148,281	12.42	156,549	13.13
各種サービス業	195,053	16.34	186,976	15.68
地方公共団体	1,558	0.13	41	0.00
その他	394,465	33.05	392,638	32.92
海外及び 特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,193,655		1,192,632	

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2006年3月31日	80,636	1,193,655	80,481	1,045,683	99.80 %	87.60 %
2007年3月31日	75,156	1,192,632	75,001	1,030,491	99.79	86.40

(注)1. 本表の貸出金残高には特別国際金融取引を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

一店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	2006年3月31日	2007年3月31日
営業店舗数	86店	86店
一店舗当たり貸出金	13,879	13,867

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり貸出金

(単位 百万円)

	2006年3月31日	2007年3月31日
従業員数	1,328人	1,343人
従業員一人当たり貸出金	898	888

(注)従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金償却額

(単位 百万円)

2006年3月31日	2007年3月31日
3,279	10,563

(注)貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

貸出

リスク管理債権額

(単位 百万円)

区分	2006年3月31日	2007年3月31日
破綻先債権額	1,589	4,563
延滞債権額	60,976	87,184
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	20,442	14,980
合計	83,007	106,728

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額

(単位 百万円)

債権の区分	2006年3月31日	2007年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,984	21,736
危険債権	51,852	70,314
要管理債権	20,442	14,980
小計	83,278	107,031
正常債権	1,121,330	1,096,618
合計	1,204,609	1,203,649

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分しております。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	18,183	30,518	7,829	10,353	30,518
一般貸倒引当金	4,181	11,059	-	4,181	11,059
個別貸倒引当金	14,002	19,459	7,829	6,172	19,459
賞与引当金	444	443	444	-	443
預金返還損失引当金	-	110	-	-	110
役員退職慰労引当金	-	462	-	-	462
投資損失引当金	789	-	789	-	-
合計	19,416	31,533	9,063	10,353	31,533

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金.....主として税法による取崩額

証券

保有有価証券残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2006年3月31日				2007年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	337,377	-	337,377	71.74%	329,623	-	329,623	73.22%
地方債	58,656	-	58,656	12.47	55,537	-	55,537	12.34
社 債	31,183	-	31,183	6.63	25,412	-	25,412	5.64
株 式	38,914	-	38,914	8.28	35,730	-	35,730	7.94
その他の証券	803	3,337	4,140	0.88	996	2,868	3,864	0.86
うち外国債券	-	3,337	3,337	0.71	-	2,868	2,868	0.64
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	466,935	3,337	470,273	100.00	447,299	2,868	450,167	100.00

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2005年4月1日から2006年3月31日まで				2006年4月1日から2007年3月31日まで			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	359,493	-	359,493	75.08%	351,016	-	351,016	75.25%
地方債	58,570	-	58,570	12.23	57,843	-	57,843	12.40
社 債	32,271	-	32,271	6.74	29,593	-	29,593	6.34
株 式	24,397	-	24,397	5.10	23,952	-	23,952	5.14
その他の証券	859	3,198	4,057	0.85	800	3,269	4,069	0.87
うち外国債券	-	3,198	3,198	0.67	-	3,269	3,269	0.70
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	475,592	3,198	478,790	100.00	463,206	3,269	466,475	100.00

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	期間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国 債	2006年3月31日	10,869	27,605	93,803	59,749	32,171	113,178	-	337,377
	2007年3月31日	14,362	66,111	78,558	51,378	62,720	56,491	-	329,623
地方債	2006年3月31日	6,492	12,834	13,631	6,095	17,332	2,270	-	58,656
	2007年3月31日	6,392	15,635	6,390	12,754	12,564	1,801	-	55,537
社 債	2006年3月31日	6,237	7,147	15,295	666	1,836	-	-	31,183
	2007年3月31日	2,625	7,217	12,723	1,357	1,487	-	-	25,412
株 式	2006年3月31日							38,914	38,914
	2007年3月31日							35,730	35,730
その他の証券	2006年3月31日	595	359	-	-	592	-	2,592	4,140
	2007年3月31日	355	-	-	-	323	-	3,186	3,864
うち外国債券	2006年3月31日	587	359	-	-	-	-	2,390	3,337
	2007年3月31日	355	-	-	-	-	-	2,513	2,868
うち外国株式	2006年3月31日							-	-
	2007年3月31日							-	-

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
2006年3月期	3,631	-	-	3,631
2007年3月期	5,147	-	-	5,147

[2] 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
2006年3月期	142	25	-	-	168
2007年3月期	197	25	-	-	222

公共債の引受

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
2006年3月期	2,048	11,211	13,259
2007年3月期	-	10,428	10,428

(注) 額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
2006年3月期	8,352	450	8,802	43,133
2007年3月期	7,579	400	7,979	40,902

(注) 証券投資信託の窓口販売は、1998年12月1日から実施しております。

国際業務

外国為替取扱高

(単位 百万米ドル)

区 分		2006年3月期	2007年3月期
仕向為替	売渡為替	2,190	1,999
	買入為替	453	367
被仕向為替	支払為替	568	587
	取立為替	8	6
合 計		3,220	2,960

外貨建資産残高

(単位 百万米ドル)

区 分	2006年3月31日	2007年3月31日
外貨建資産	65	63

特定海外債権残高

該当ありません。

内国為替

内国為替取扱高

(口数単位 千口、金額単位 百万円)

区 分		2006年3月期		2007年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	4,769	5,505,608	4,455	5,640,712
	各地より受けた分	4,847	4,585,700	5,004	4,747,841
代金取立	各地へ向けた分	119	152,359	112	147,721
	各地より受けた分	108	139,881	101	138,677

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円)

種 類	2006年3月期 (第101期)			2007年3月期 (第102期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	30,833	296	31,128	30,862	363	31,220
資金調達費用	896	119	1,015	1,996	171	2,162
資金運用収支	29,936	176	30,113	28,865	192	29,058
役務取引等収益	4,828	75	4,904	4,931	68	4,999
役務取引等費用	3,562	27	3,590	3,332	23	3,355
役務取引等収支	1,265	48	1,314	1,599	45	1,644
その他業務収益	399	113	513	90	114	205
その他業務費用	3	-	3	0	-	0
その他業務収支	395	113	509	90	114	205
業務粗利益	31,598	338	31,936	30,555	353	30,908
業務粗利益率	1.85 %	3.86 %	1.86 %	1.78 %	4.07 %	1.80 %

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位 百万円)

区 分	2006年3月期	2007年3月期
業務純益	8,966	561
コア業務純益	7,796	7,353
経常利益	6,079	23,350
当期純利益	2,453	28,153

業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの(業務粗利益)から経費等を引いたものが業務純益となります。

コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	2006年3月期 (第101期)			2007年3月期 (第102期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	(3,470)	(1)		(4,031)	(4)	
資金運用勘定	1,705,109	30,833	1.80 %	1,708,084	30,862	1.80 %
うち貸出金	1,177,823	27,445	2.33	1,199,740	27,043	2.25
うち商品有価証券	168	1	0.61	222	1	0.57
うち有価証券	475,592	3,250	0.68	463,206	3,615	0.78
うちコールローン	45,909	0	0.00	39,264	73	0.18
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	876	0	0.00	794	0	0.04
資金調達勘定	1,685,338	896	0.05	1,679,545	1,996	0.11
うち預金	1,668,763	486	0.02	1,664,538	1,595	0.09
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,567	0	0.02	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第101期7,004百万円、第102期3,423百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	2006年3月期 (第101期)			2007年3月期 (第102期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	8,753	296	3.38 %	8,660	363	4.20 %
資金運用勘定	8	0	3.86	13	0	6.19
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	3,198	141	4.42	3,269	173	5.32
うち有価証券	3,890	141	3.64	3,459	179	5.19
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	0	0	0.00	0	0	0.05
うち預け金	(3,470)	(1)		(4,031)	(4)	
資金調達勘定	8,849	119	1.35	8,814	171	1.94
うち預金	4,187	72	1.72	3,576	101	2.84
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,154	46	4.00	1,170	64	5.49
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第101期61百万円、第102期66百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日々カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 合 計

(単位 百万円)

種 類	2006年3月期 (第101期)			2007年3月期 (第102期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	1,710,393	31,128	1.81 %	1,712,713	31,220	1.82 %
資金運用勘定	1,177,831	27,446	2.33	1,199,754	27,043	2.25
うち貸出金	168	1	0.61	222	1	0.57
うち商品有価証券	478,790	3,392	0.70	466,475	3,788	0.81
うち有価証券	49,799	142	0.28	42,723	253	0.59
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	877	0	0.00	795	0	0.04
うち預け金	1,690,718	1,015	0.06	1,684,328	2,162	0.12
資金調達勘定	1,672,951	558	0.03	1,668,115	1,697	0.10
うち預金	-	-	-	-	-	-
うち譲渡性預金	2,721	46	1.71	1,170	64	5.49
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第101期7,066百万円、第102期3,489百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	2006年3月期 (第101期)			2007年3月期 (第102期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	660	2,360	1,700	53	24	29
うち貸出金	241	1,411	1,170	510	912	402
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	528	1,047	519	84	449	365
うちコールローン	0	1	1	0	73	73
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	7	254	261	2	1,102	1,100
うち預金	3	36	33	0	1,109	1,109
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	0	0	0	0	0	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	2006年3月期 (第101期)			2007年3月期 (第102期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	56	80	24	3	70	67
うち貸出金	0	0	0	0	0	0
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	56	16	40	3	29	32
うちコールローン	12	72	60	15	53	38
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	14	67	53	0	52	52
うち預金	6	46	40	10	39	29
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	10	24	14	0	18	18
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[3] 合計

(単位 百万円)

種 類	2006年3月期 (第101期)			2007年3月期 (第102期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	637	2,313	1,676	41	51	92
うち貸出金	241	1,410	1,169	510	913	403
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	532	1,090	558	86	482	396
うちコールローン	32	92	60	19	130	111
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	9	307	316	3	1,150	1,147
うち預金	3	3	6	1	1,140	1,139
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	19	5	14	26	44	18
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	2006年3月期 (第101期)			2007年3月期 (第102期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	4,828	75	4,904	4,931	68	4,999
うち預金・貸出業務	1,081	-	1,081	1,024	-	1,024
うち為替業務	1,855	75	1,931	1,716	68	1,785
うち証券関連業務	967	-	967	1,243	-	1,243
うち代理業務	870	-	870	890	-	890
うち保護預り・貸金庫業務	40	-	40	42	-	42
うち保証業務	11	-	11	13	-	13
役務取引等費用	3,562	27	3,590	3,332	23	3,355
うち為替業務	382	27	410	357	23	380

営業経費の内訳

(単位 百万円)

科 目	2006年3月期	2007年3月期
給料・手当	11,452	12,335
退職給付費用	966	682
福利厚生費	174	135
減価償却費	2,296	1,299
土地建物機械賃借料	1,790	1,661
営繕費	82	81
消耗品費	403	430
給水光熱費	290	293
旅費	28	33
通信費	970	938
広告宣伝費	343	342
租税公課	1,097	1,115
その他	3,820	3,875
合 計	23,718	23,225

その他業務利益の内訳

(単位 百万円)

科 目	2006年3月期	2007年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	2	2
国債等債券関係損益	381	85
その他損益	11	1
計	395	90
国際業務部門		
外国為替売買損益	113	114
商品有価証券売買損益	-	-
国債等債券関係損益	-	-
その他損益	-	-
計	113	114
合 計	509	205

諸比率

貸出金の預金に対する比率

(単位 百万円)

区 分	貸出金		預金		預貸率			
					期末		期中平均	
	2006年3月31日	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日	2005年4月1日～ 2006年3月31日	2006年4月1日～ 2007年3月31日
国内業務部門	1,193,655	1,192,632	1,665,443	1,657,356	71.67 %	71.95 %	70.58 %	72.07 %
国際業務部門	-	-	4,114	3,010	-	-	0.20	-
合 計	1,193,655	1,192,632	1,669,557	1,660,366	71.49	71.82	70.40	71.92

有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円)

区 分	有価証券(A)		預金(B)		預証率			
					期末(A/B)		期中平均	
	2006年3月31日	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日	2005年4月1日～ 2006年3月31日	2006年4月1日～ 2007年3月31日
国内業務部門	466,935	447,299	1,665,443	1,657,356	28.03 %	26.98 %	28.49 %	27.82 %
国際業務部門	3,337	2,868	4,114	3,010	81.11	95.28	76.37	91.41
合 計	470,273	450,167	1,669,557	1,660,366	28.16	27.11	28.61	27.96

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位 %)

種 類	2006年3月期	2007年3月期
総資産経常利益率	0.34	1.32
資本経常利益率	9.54	48.50
総資産当期純利益率	0.13	1.59
資本当期純利益率	3.85	58.47

(注)1. 総資産経常 当期純 利益率 = $\frac{\text{経常 当期純 利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 当期純 利益率 = $\frac{\text{経常 当期純 利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

資金運用利回り

(単位 %)

種 類	2006年3月31日	2007年3月31日
国内業務部門	1.80	1.80
国際業務部門	3.38	4.20
合 計	1.81	1.82

資金調達原価

(単位 %)

種 類	2006年3月31日	2007年3月31日
国内業務部門	1.44	1.50
国際業務部門	4.60	4.92
合 計	1.46	1.52

総資金利鞘

(単位 %)

種 類	2006年3月31日	2007年3月31日
国内業務部門	0.36	0.30
国際業務部門	1.22	0.72
合 計	0.35	0.30

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	第101期末 (2006年3月31日現在)		第102期末 (2007年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	123	1	256	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	第101期末 (2006年3月31日現在)					第102期末 (2007年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	104,378	101,466	2,911	13	2,925	97,502	96,103	1,399	268	1,667
地方債	18,907	18,536	371	30	401	22,706	22,694	11	154	166
社 債	4,854	4,819	34	0	34	1,526	1,506	20	-	20
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	128,140	124,822	3,317	44	3,362	121,735	120,304	1,430	423	1,854

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	第101期末 (2006年3月31日現在)					第102期末 (2007年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	18,739	35,427	16,687	17,341	653	21,313	32,967	11,653	12,782	1,129
債 券	306,418	294,415	12,003	738	12,741	294,351	285,207	9,144	483	9,628
国 債	244,788	232,999	11,789	1	11,790	241,110	232,120	8,989	0	8,990
地方債	33,484	33,999	514	708	193	27,284	27,632	348	470	122
社 債	24,557	24,079	478	21	499	22,844	22,585	258	11	270
その他	3,588	3,337	250	7	257	3,112	2,868	244	1	245
そ の 他	701	700	0	2	3	881	889	7	7	0
合 計	325,859	330,543	4,683	18,081	13,398	316,547	319,063	2,516	13,274	10,758

(注)1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、時価のある株式827百万円、時価のない株式133百万円であり、当事業年度における減損処理額は、時価のある株式1,057百万円、時価のない株式888百万円であり、

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて、30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

4. 前期及び当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前期及び当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	第101期 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)			第102期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	132,832	3,461	109	24,865	864	-

6. 時価のない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	第101期末 (2006年3月31日現在)	第102期末 (2007年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
非公募地方債	143	143
その他の証券	-	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	851	43
その他有価証券		
非公募地方債	5,607	5,054
非上場事業債	2,250	1,300
非上場株式	2,636	2,719
出資証券	102	107
その他の証券	-	-

7. 保有目的を変更した有価証券

第101期及び第102期ともに該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位 百万円)

種 類	第101期末 (2006年3月31日現在)				第102期末 (2007年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	24,187	170,677	117,851	115,448	23,735	186,637	142,261	58,292
国債	10,869	121,408	91,920	113,178	14,362	144,670	114,098	56,491
地方債	6,492	26,465	23,428	2,270	6,392	22,025	25,318	1,801
社債	6,237	22,443	2,502	-	2,625	19,941	2,845	-
その他	587	359	-	-	355	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	24,187	170,677	117,851	115,448	23,735	186,637	142,261	58,292

(金銭の信託関係)

第101期及び第102期ともに該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位 百万円)

	第101期末 2006年3月31日現在	第102期末 2007年3月31日現在
評価差額	4,683	2,516
その他有価証券	4,683	2,516
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	291	110
その他有価証券評価差額金	4,391	2,405

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項 第102期(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したものとなっております。なお、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定に基づき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第101期(2006年3月31日現在)				第102期(2007年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	11	11	0	0	7	7	0	0
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
その他									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		-	-	0	0	-	-	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第101期(2006年3月31日現在)				第102期(2007年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	1,575	-	4	4	879	-	0	0
	買建	1,552	-	23	23	35	-	0	0
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	27	27	-	-	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております

(3) 株式関連取引(2006年3月31日現在、2007年3月31日現在)
 該当ありません。

(4) 債券関連取引(2006年3月31日現在、2007年3月31日現在)
 該当ありません。

(5) 商品関連取引(2006年3月31日現在、2007年3月31日現在)
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(2006年3月31日現在、2007年3月31日現在)
 該当ありません。

資本金・株式

資本金の推移

増資年月日	増加資本の額	増加後資本の額	摘要
1952.6.30	70,000 千円	150,000 千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
1954.2.20	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
1961.7.1	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
1963.4.1	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
1964.10.1	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
1967.10.1	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
1969.10.1	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
1971.10.1	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
1973.4.1	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行……………2,770千株
1975.7.1	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 { 株主割当……………20,585千株 一般募集……………3,245千株
1977.4.1	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行……………4,520千株 株主割当……………20,299千株 一般募集……………6,148千株 第三者割当……………556千株 資本準備金の一部資本組み入れ……………3,476千株
1977.10.1	1,350,200 173,800 計1,524,000	5,000,000	新株式発行27,004千株 { 株主割当……………20,299千株 一般募集……………6,148千株 第三者割当……………556千株 資本準備金の一部資本組み入れ……………3,476千株
1990.2.1	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 { 発行価格……………1,250円 資本組入額……………625円
1992.3.1	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 { 発行価格……………403円 資本組入額……………202円
1999.9.30	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 { 発行価格……………405円 資本組入額……………203円
2001.11.16	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 { 発行価格……………400円 資本組入額……………200円

所有者別状況

(2007年3月31日現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	-	69	36	1,773	54 (-)	7,946	9,878	-
所有株式数(単元)	-	67,915	4,093	83,318	17,175 (-)	67,134	239,635	1,962,650株
割合(%)	-	28.34	1.71	34.77	7.17 (-)	28.01	100.00	-

(注)1. 自己株式296,202株は「個人その他」に296単元、「単元未満株式の状況」に202株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

大株主一覧

(2007年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,940千株	6.18%
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.	10,024	4.14
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	7,158	2.96
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	2.55
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神三丁目673番地	5,965	2.46
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.63
株式会社びわこ銀行	滋賀県大津市中央四丁目5番12号	3,443	1.42
株式会社社宮	栃木県宇都宮市昭和一丁目2番18号	2,872	1.18
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	2,776	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,425	1.00
計		59,712	24.71

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係る株式であります。
2. 株式会社社宮につきましては、平成19年3月31日に株式会社ジクトに商号変更しております。

その他

従業員数等

(2007年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,343人 [632]	41歳6月	19年2月	6,305千円

- (注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員638人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,093人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

店舗数の推移

区分	2006年3月31日	2007年3月31日
群馬県	38	38
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	8	8
合計	91	91

(注)店舗には出張所を含んでおります。

自動機器設置状況

(単位 台)

	2006年3月31日			2007年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	8	8	0	8	8
ATM	211	133	344	211	131	342
合計	211	141	352	211	139	350